

日興キャッシュリッチ・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第14期（決算日2019年4月15日）

作成対象期間（2018年4月17日～2019年4月15日）

第14期末（2019年4月15日）	
基準価額	28,313円
純資産総額	7,185百万円
第14期	
騰落率	△7.5%
分配金（税込み）合計	100円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2019年4月15日に第14期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

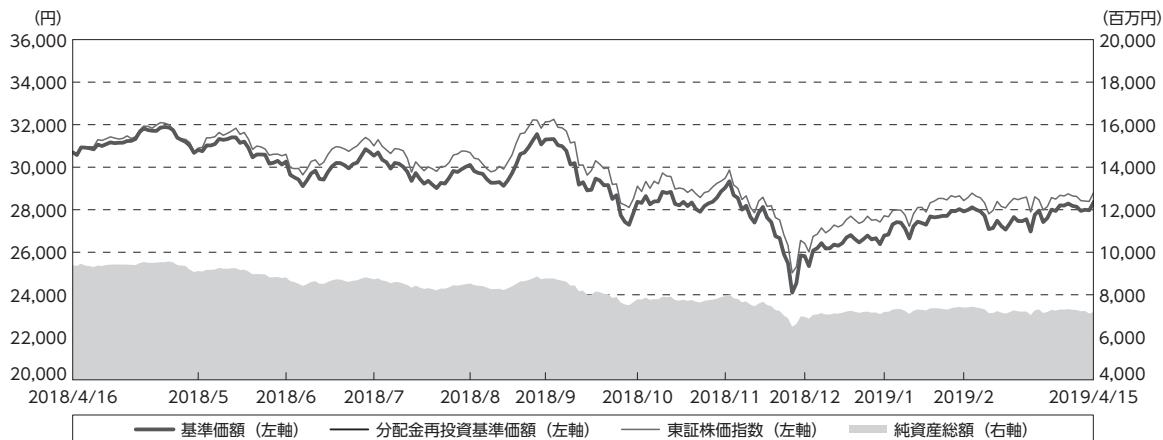
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年4月17日～2019年4月15日)



期 首：30,701円

期 末：28,313円 (既払分配金 (税込み)：100円)

騰落率：△7.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2018年4月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと (2018年9月中旬～9月下旬)。
- ・米国連邦準備制度理事会 (F R B) 議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと (2019年1月上旬～期間末)。
- ・中国首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・「ネットワンシステムズ」、「S E Cカーボン」、「バンダイナムコホールディングス」などの株式保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。
- ・「日信工業」、「ヤフー」、「任天堂」などの株式保有が影響したこと。

1万口当たりの費用明細

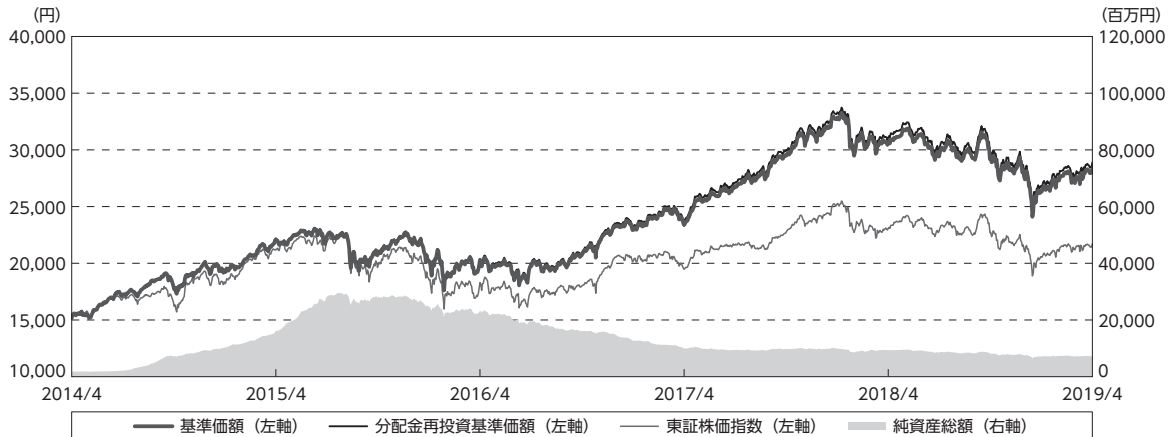
(2018年4月17日～2019年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	587	2.014	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(283)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(283)	(0.969)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(22)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(26)	(0.090)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	614	2.109	
期中の平均基準価額は、29,144円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月15日～2019年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2014年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年4月15日 決算日	2015年4月15日 決算日	2016年4月15日 決算日	2017年4月17日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日
基準価額 (円)	15,158	21,954	20,096	23,503	30,701	28,313
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	45.5	△ 8.0	17.5	31.1	△ 7.5
東証株価指数騰落率 (%)	—	39.8	△ 14.3	7.7	18.5	△ 6.2
純資産総額 (百万円)	1,755	16,100	23,021	9,891	9,395	7,185

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年4月17日～2019年4月15日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測や、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどが株価の下支えとなり、TOPIXは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、堅調な内容の米国経済指標の発表などを受けて株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国において一部の経済指標が市場予想を下回り、景気の鈍化が警戒されたこと、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月17日～2019年4月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本株キャシュリッチ・マザーファンド)

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

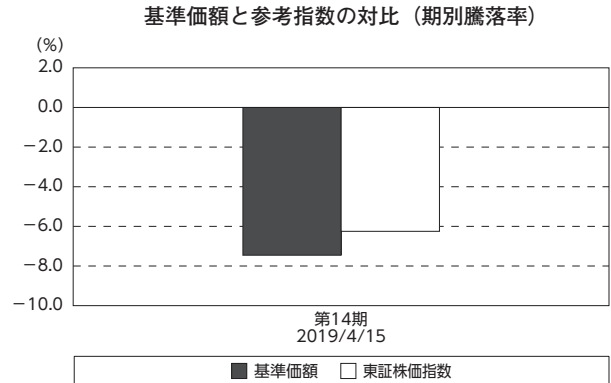
具体的には、業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「大塚商会」や「トレンドマイクロ」などの銘柄を新規に買い付け、また、「りらいあコミュニケーションズ」、「参天製薬」などの銘柄については買い増しを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「ネットワンシステムズ」や「SECカーボン」などの保有株式を全て売却し、「バンダイナムコホールディングス」、「日信工業」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月17日～2019年4月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2018年4月17日～2019年4月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2018年4月17日 ～2019年4月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.352%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	18,313

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本株キャシュリッチ・マザーファンド)

株式市場は、世界景気の減速に対する懸念がある一方で、中国における景気刺激策の実施や、欧米の中央銀行による金融引き締めへの停止などによる下支えなどもあり、2019年年明け以降、堅調に推移しています。短期的には、主要国の経済指標の動向や政治情勢などを睨みながら、不安定な株価推移となる局面も想定されますが、日本企業の業績自体は底堅く推移していることや、欧米のみならず日本の中央銀行である日銀が金融緩和政策を継続していることもあり、株価の下値余地は限定的と考えています。また、中長期で見ると、日本企業の経営が構造的に変化し、成長に向けた投資や株主還元を積極化していることを背景に、上昇基調は維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色がありますが、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って、事業拡大や効率化を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を引き続き行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年4月17日から2019年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

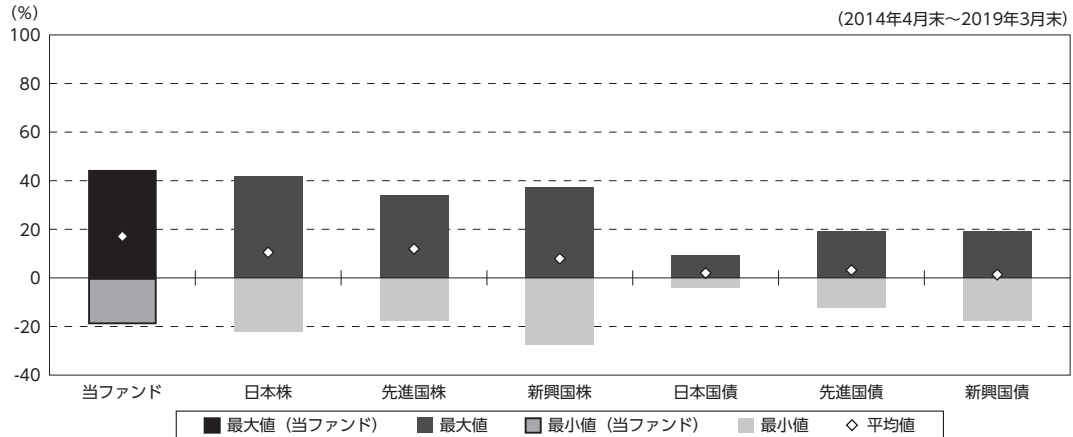
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年1月17日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第57条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日から2022年4月15日までです。	
運用方針	主として「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興キャッシュリッチ・ファンド	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がり期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、企業の保有現金に関するデータなどに基づく定量評価を行ない、さらに個別企業調査などに基づく定性評価も勘案して判断することとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△19.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	17.1	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年4月15日現在)

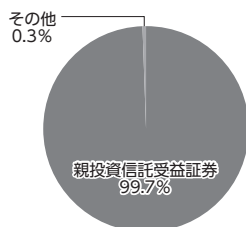
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
日本株キャシュリッチ・マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

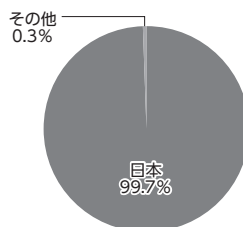
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

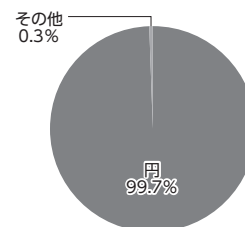
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2019年4月15日
純資産総額	7,185,918,417円
受益権総口数	2,537,983,539口
1万口当たり基準価額	28,313円

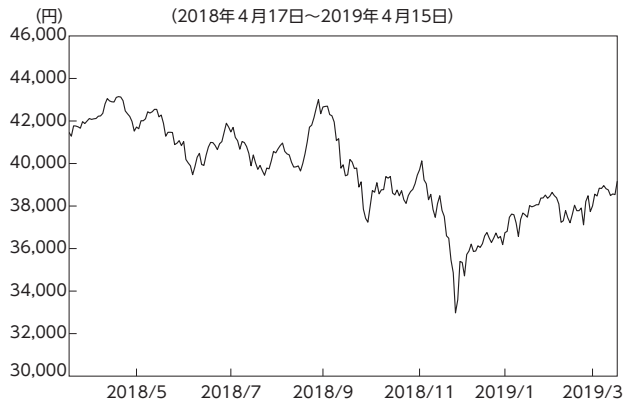
(注) 期中における追加設定元本額は212,993,263円、同解約元本額は735,454,516円です。

組入上位ファンドの概要

日本株キャシュリッチ・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年4月17日～2019年4月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月17日～2019年4月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株)	36 (36)	0.090 (0.090)
(b) その他の費用 (そ の の 費 用 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	36	0.090

期中の平均基準価額は、39,739円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年4月15日現在)

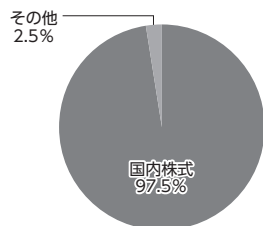
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	日信工業	輸送用機器	円	日本	3.9%
2	任天堂	その他製品	円	日本	3.4%
3	セイノーホールディングス	陸運業	円	日本	2.4%
4	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.3%
5	塩野義製薬	医薬品	円	日本	2.2%
6	大塚商会	情報・通信業	円	日本	2.0%
7	参天製薬	医薬品	円	日本	1.9%
8	ヤフー	情報・通信業	円	日本	1.8%
9	ネクソン	情報・通信業	円	日本	1.8%
10	タクマ	機械	円	日本	1.7%
組入銘柄数			102銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

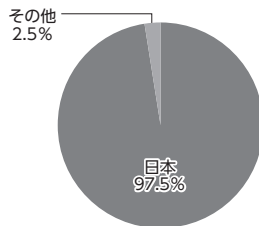
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

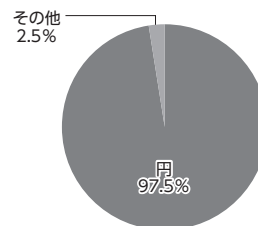
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。